

2018年3月期 第2四半期 決算説明会



DAY

2017/10/23

COMPANY

さくらインターネット株式会社
(3778)

DEPARTMENT

代表取締役社長

NAME

田中 邦裕



決算概況

決算ハイライト

連結業績

■ 売上高	8,120	百万円	(前年同期比 24.5% 増)	↑
■ 営業利益	303	百万円	(前年同期比 48.4% 減)	↓
■ 経常利益	219	百万円	(前年同期比 56.5% 減)	↓
■ <small>親会社株主に帰属する</small> 四半期純利益	105	百万円	(前年同期比 67.0% 減)	↓

業績進捗

第2四半期の業績予想を本年9月に修正、通期の業績予想は据え置き

事業

2017年9月末よりビットスター株式会社を連結子会社化
(第2四半期はBSのみ連結)

- ① VPS・クラウドサービス、高火力コンピューティングが成長、ITM社（※）連結
- ② 石狩データセンター増床やサーバ・ネットワーク機器投資増加等に伴う減価償却費・リース料等の増加、前期におけるエンジニアの増員や平均報酬増加
- ③ 前期における社内システム開発エンジニア、ITM社の増加や、大阪新本社の地代家賃等の増加、手数料の原販区分変更による増加

（※）2017年1月に連結子会社化したエヌシーアイ株式会社は、アイティーエム株式会社に社名を変更しております。

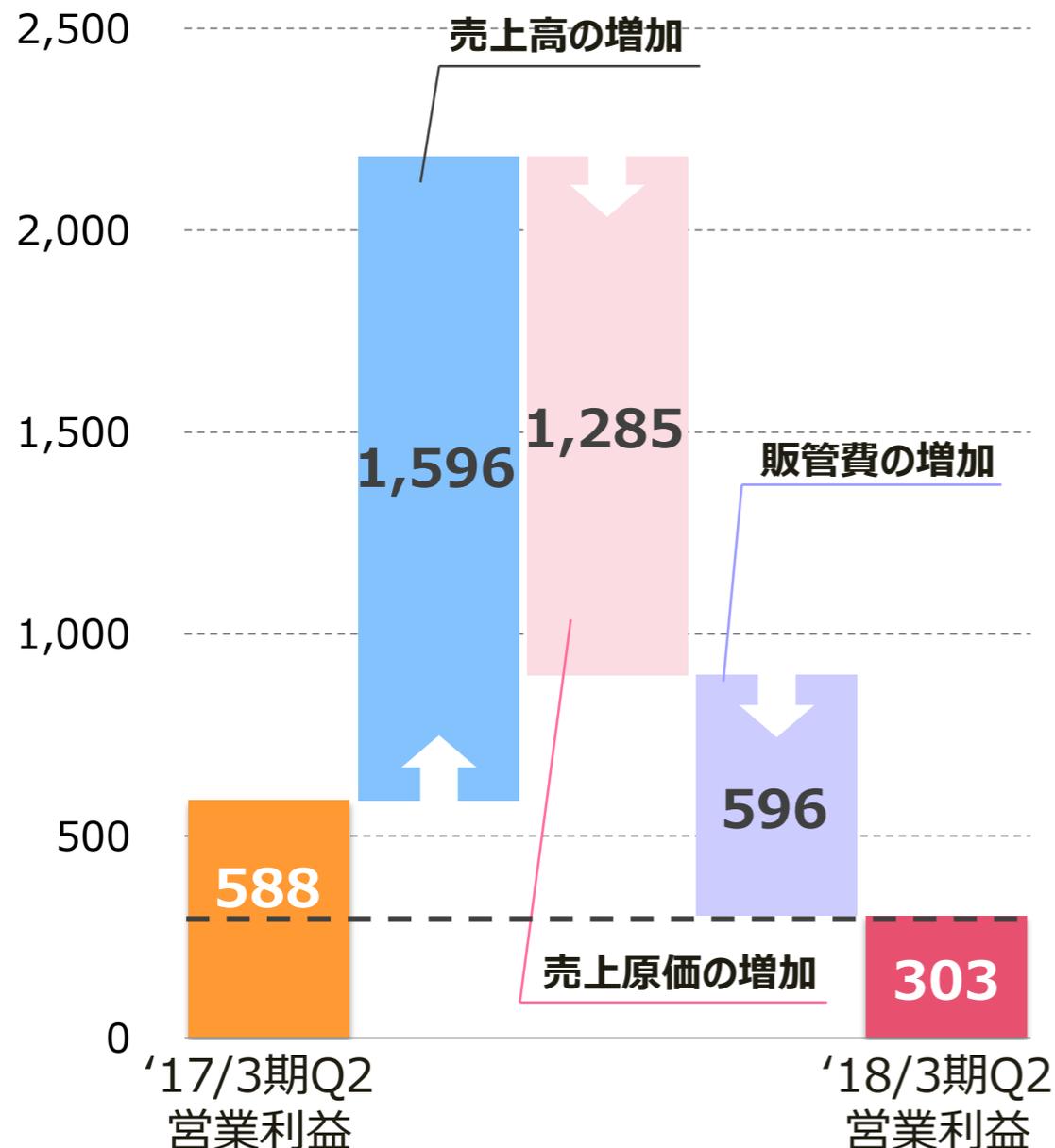
（金額：百万円）

科目名	'17/3期 Q2		'18/3期 Q2		前年同期比		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	6,523	100.0	8,120	100	1,596	24.5	①
売上原価	4,535	69.5	5,821	71.7	1,285	28.3	②
売上総利益	1,987	30.5	2,299	28.3	311	15.7	
販管費	1,398	21.4	1,995	24.6	596	42.6	③
営業利益	588	9.0	303	3.7	▲285	▲48.4	
経常利益	505	7.7	219	2.7	▲285	▲56.5	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	318	4.9	105	1.3	▲213	▲67.0	

2. 損益計算書（前年同期比）

営業利益の変動要因
（前年同期比）

（単位：百万円）



主な要因	金額（百万円）
売上高の増加	1,596
売上原価の増加	1,285
データセンター増床やサーバ・ネットワーク機器投資増加に伴う減価償却費・リース料の増加	438
エンジニアの増員、平均報酬の増加等	221
サーバ・ネットワーク機器保守コスト等修繕費の増加	160
外注費（子会社）の増加	146
電力費の増加（Hi-Mat案件等）	85
販売用機材の増加等	82
回線費用の増加（子会社含む）	42
ドメイン調達コストの増加	33
その他売上原価の増加	78
販管費の増加	596
社内システム開発エンジニア、子会社営業の増員等	256
地代家賃（大阪本社、子会社）の増加	113
組織体制見直しによる手数料の原販変更	54
広告宣伝、営業イベント等販促活動の増加	26
その他販管費の増加	147

- ① 借入金の返済、給与支給時期変更等による現金及び預金の減少
- ② サーバ・ネットワーク機器、大阪新本社関連設備等の増加
- ③ サーバ・ネットワーク機器のリース債務増加の一方、借入金返済により減少

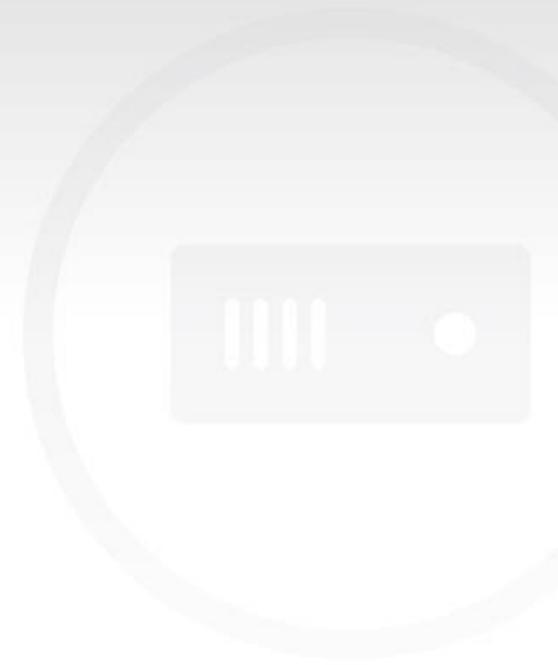
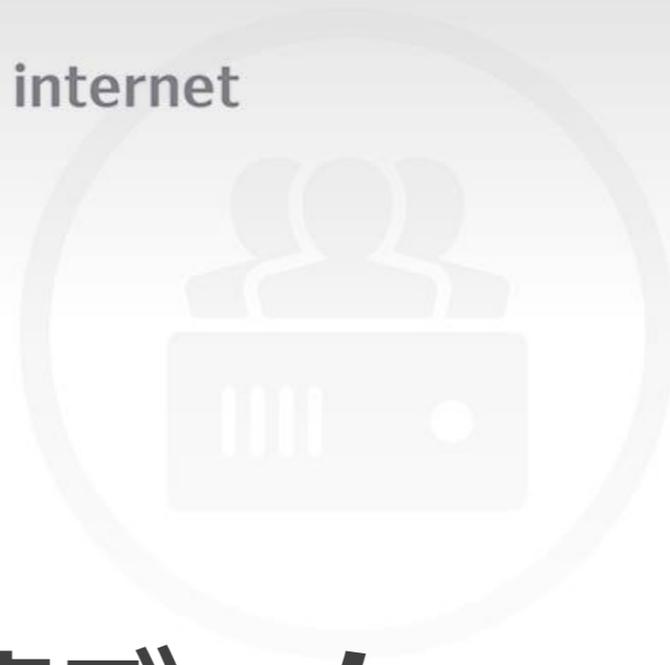
(金額：百万円)

科目名	前期末 (‘17/3期)	当期Q2末 (‘18/3期)	増減額	科目名	前期末 (‘17/3期)	当期Q2末 (‘18/3期)	増減額
流動資産	7,961	7,544	▲417	①流動負債	7,300	7,386	85
固定資産	18,043	18,346	303	固定負債	11,095	10,861	▲233
(有形固定資産)	15,659	15,883	224	②負債合計	18,396	18,248	▲148
(無形固定資産)	1,295	1,373	77	純資産	7,609	7,643	34
(投資その他資産)	1,088	1,089	0	(うち、株主資本)	7,609	7,620	11
資産合計	26,005	25,891	▲113	負債純資産合計	26,005	25,891	▲113

- ① 税金等調整前四半期純利益の増加や消費税の還付等
- ② ビットスター社株式取得に伴う支払等

(金額：百万円)

項目	‘17/3期				‘18/3期		前四半期比 増減額
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	
営業CF	705	741	29	376	461	1,099	638 ①
投資CF	▲2,047	▲118	▲1,615	▲1,629	▲357	▲391	▲33 ②
営業CF－投資CF	▲1,342	623	▲1,586	▲1,253	103	708	604
財務CF	▲16	▲395	1,228	3,533	▲459	▲495	▲36
現金等の増加額	▲1,359	227	▲357	2,279	▲355	212	567
現金等の残高	2,718	2,946	2,589	4,868	4,513	4,726	



業績関連データ

- ① VPS・クラウドを中心に増加
- ② 減価償却費・リース料等、電力費（夏季）が増加
- ③ 広告宣伝費用の減少等

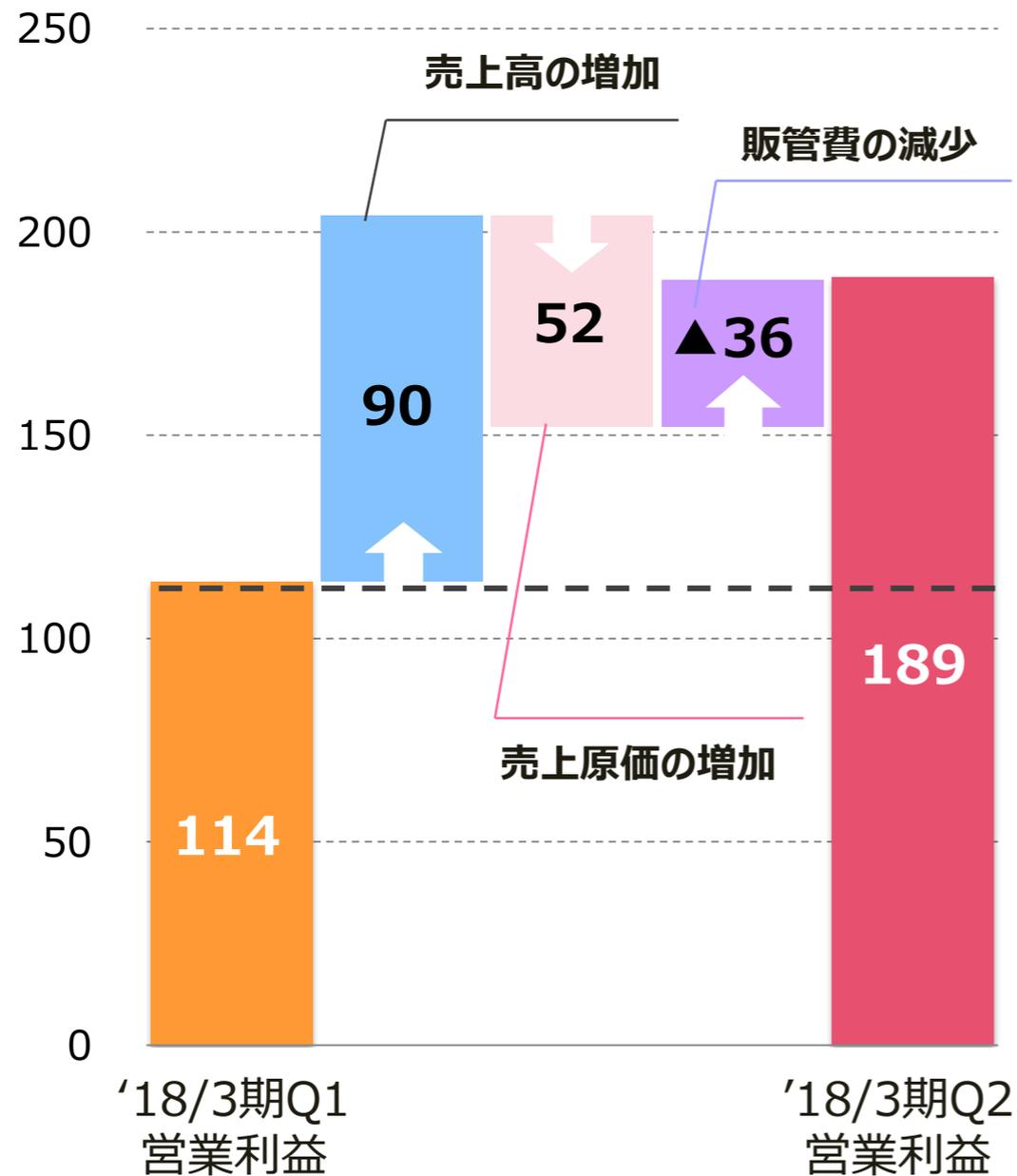
（金額：百万円）

科目名	‘16/3期				‘17/3期		前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	増減額	増減率 (%)
売上高	3,224	3,298	3,366	4,072	4,014	4,105	90	2.3
売上総利益	974	1,013	1,024	1,164	1,130	1,168	38	3.4
構成比(%)	30.2	30.7	30.4	28.6	28.2	28.5		
営業利益	291	297	234	194	114	189	74	64.8
構成比(%)	9.1	9.0	7.0	4.8	2.9	4.6		
経常利益	251	253	190	108	65	154	89	137.4
構成比(%)	7.8	7.7	5.7	2.7	1.6	3.8		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	156	161	125	104	26	78	52	201.9
構成比(%)	4.9	4.9	3.7	2.6	0.7	1.9		
EBITDA	662	677	638	594	636	744	107	16.9

※ EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費

営業利益の変動要因 （前四半期比）

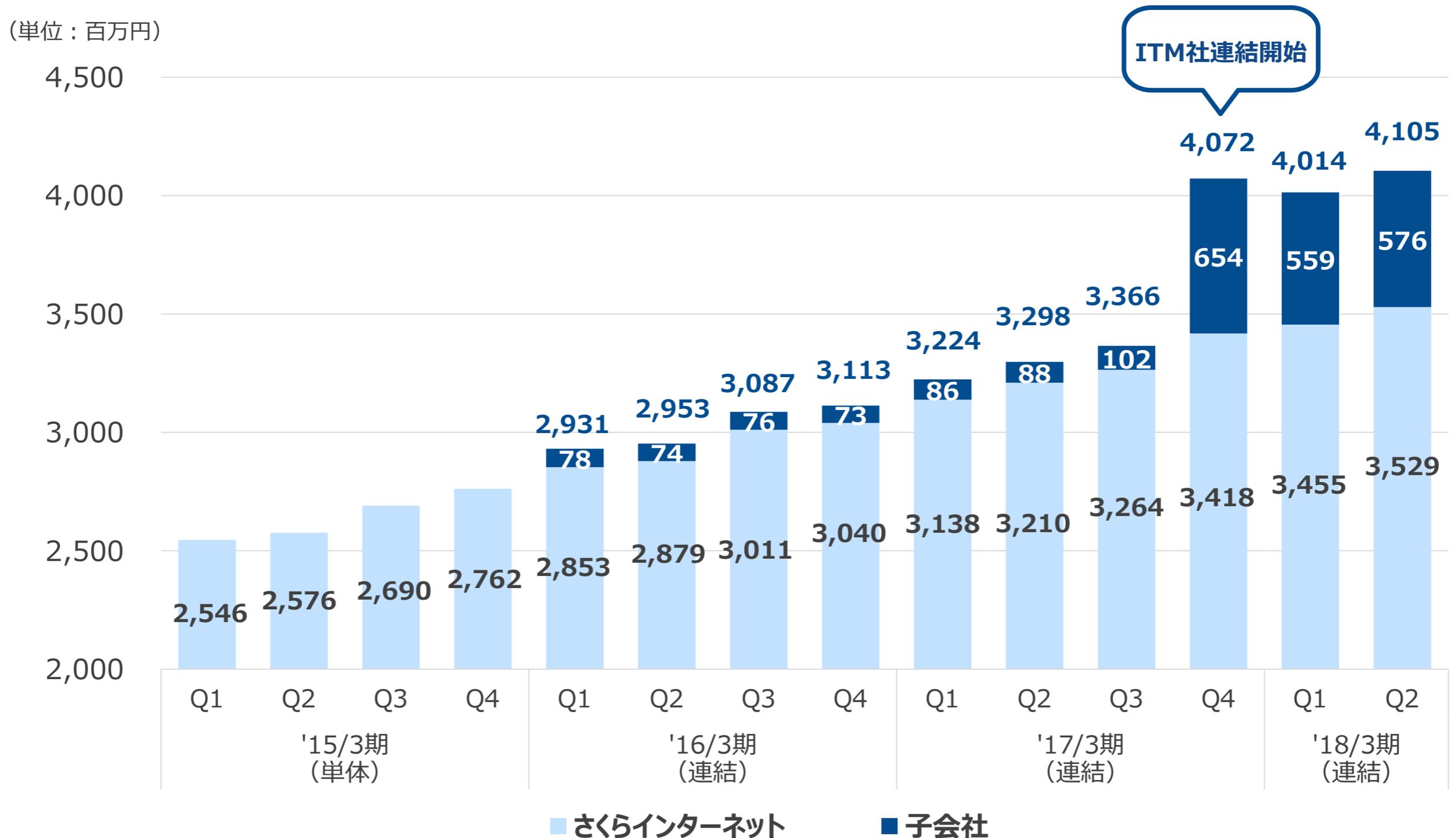
（単位：百万円）



（単位：百万円）

主な要因	金額
売上高の増加	90
売上原価の増加	52
データセンター増床やサーバ・ネットワーク機器増加に伴う減価償却費・リース料の増加	32
電気代の増加（夏季）	26
その他売上原価の減少	▲6
販管費の減少	▲36
広告宣伝費の減少	▲33
子会社拠点の移転による地代家賃の減少	▲7
その他販管費の増加	4

売上高（四半期推移）



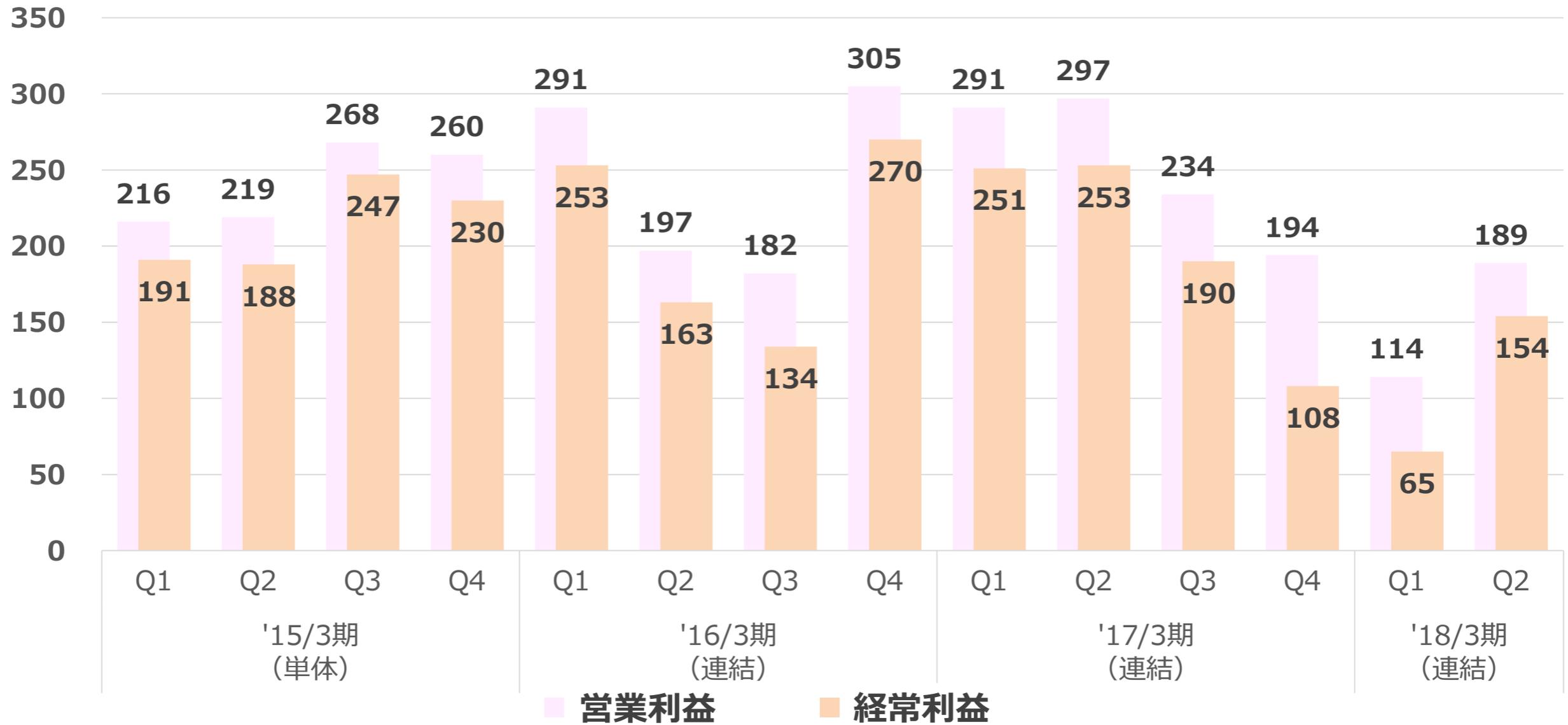
※ 子会社の数値は、子会社の外部売上を合計しております。

※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

3. 営業利益・経常利益（四半期推移）

営業利益・経常利益

(単位：百万円)



<参考資料> 子会社営業利益

(単位：百万円)

	'16/3期				'17/3期				'18/3期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
営業利益	9	7	6	6	4	0	16	53	16	19

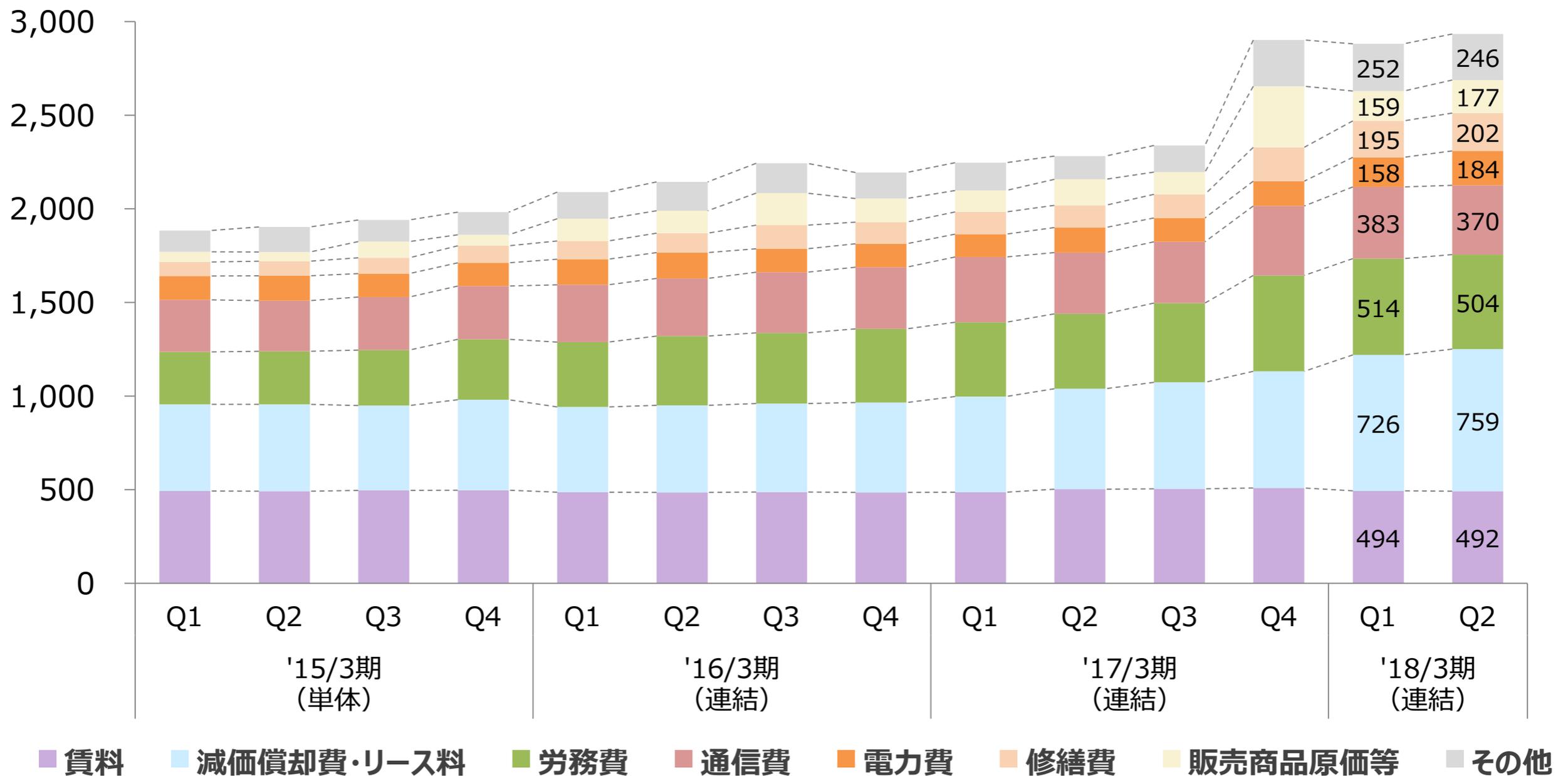
子会社の数値は、連結調整前の数値を合計しております。

※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

減価償却費・リース料、電力費、販売商品原価等が増加の一方 通信費、労務費等は減少

(単位：百万円)

主要原価の内訳



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

- ① 高火力コンピューティングが増加、既存サービスもフィンテック・アプリ等の成長企業の利用増加
- ② VPS・クラウドサービスの売上が順調に増加
- ③ IoTサービスのライセンス販売、子会社のスポット売上が発生

（金額：百万円）

サービス名	'17/3期				'18/3期		前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	増減額	増減率 (%)
ハウジング	600	605	593	666	607	607	0	0.0
構成比(%)	18.6	18.4	17.6	16.4	15.1	14.8		
専用サーバ	690	680	753	870	945	962	16	1.8
構成比(%)	21.4	20.6	22.4	21.4	23.6	23.5		
レンタルサーバ	729	742	751	766	774	782	7	1.0
構成比(%)	22.6	22.5	22.3	18.8	19.3	19.0		
VPS・クラウド	852	905	906	1,018	1,069	1,106	36	3.5
構成比(%)	26.4	27.4	26.9	25.0	26.6	27.0		
その他	350	364	361	749	617	646	28	4.7
構成比(%)	10.9	11.0	10.7	18.4	15.4	15.7		

①

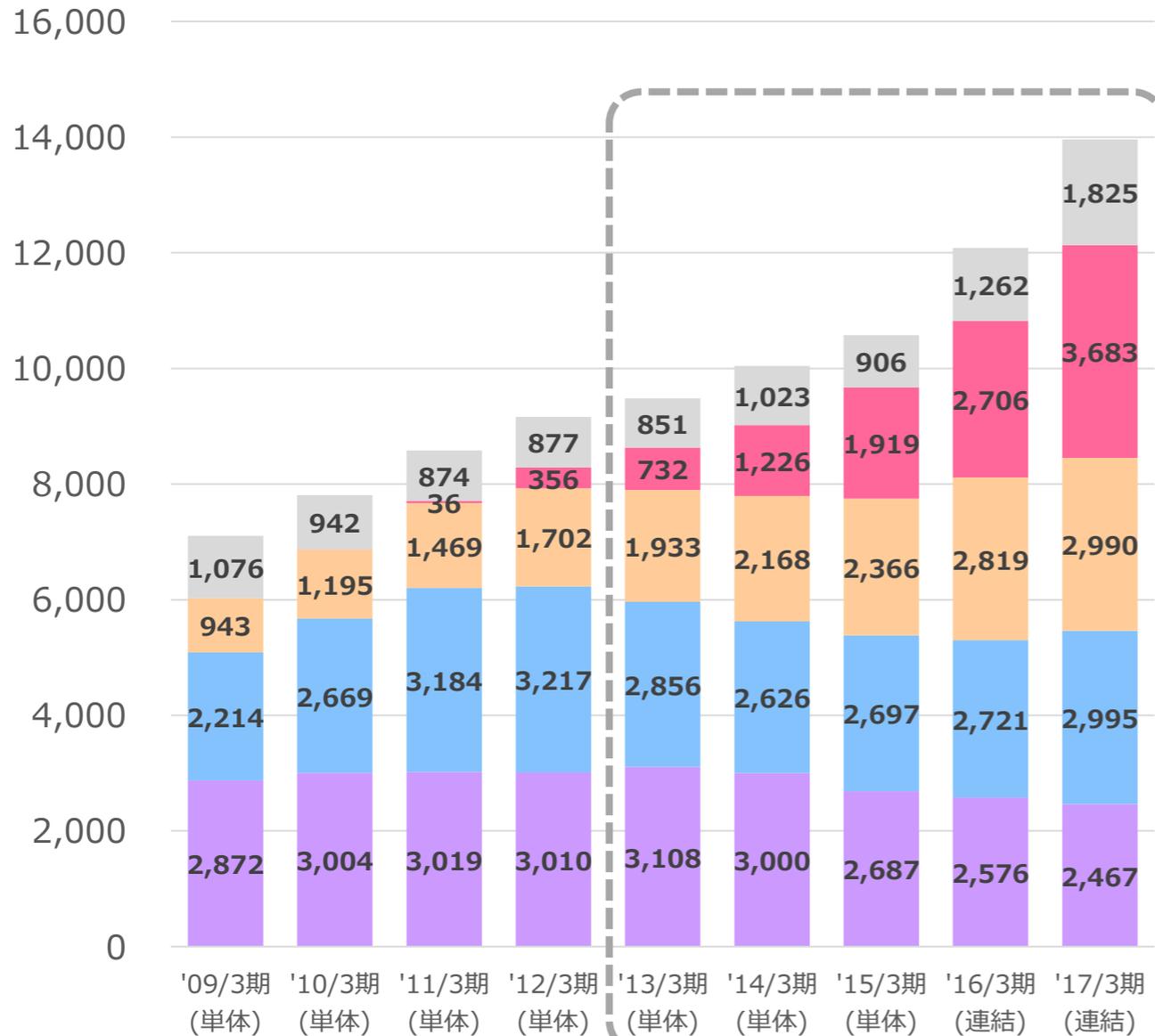
②

③

VPS・クラウドサービスが順調に増加、2017年3月期Q4よりITM社連結開始

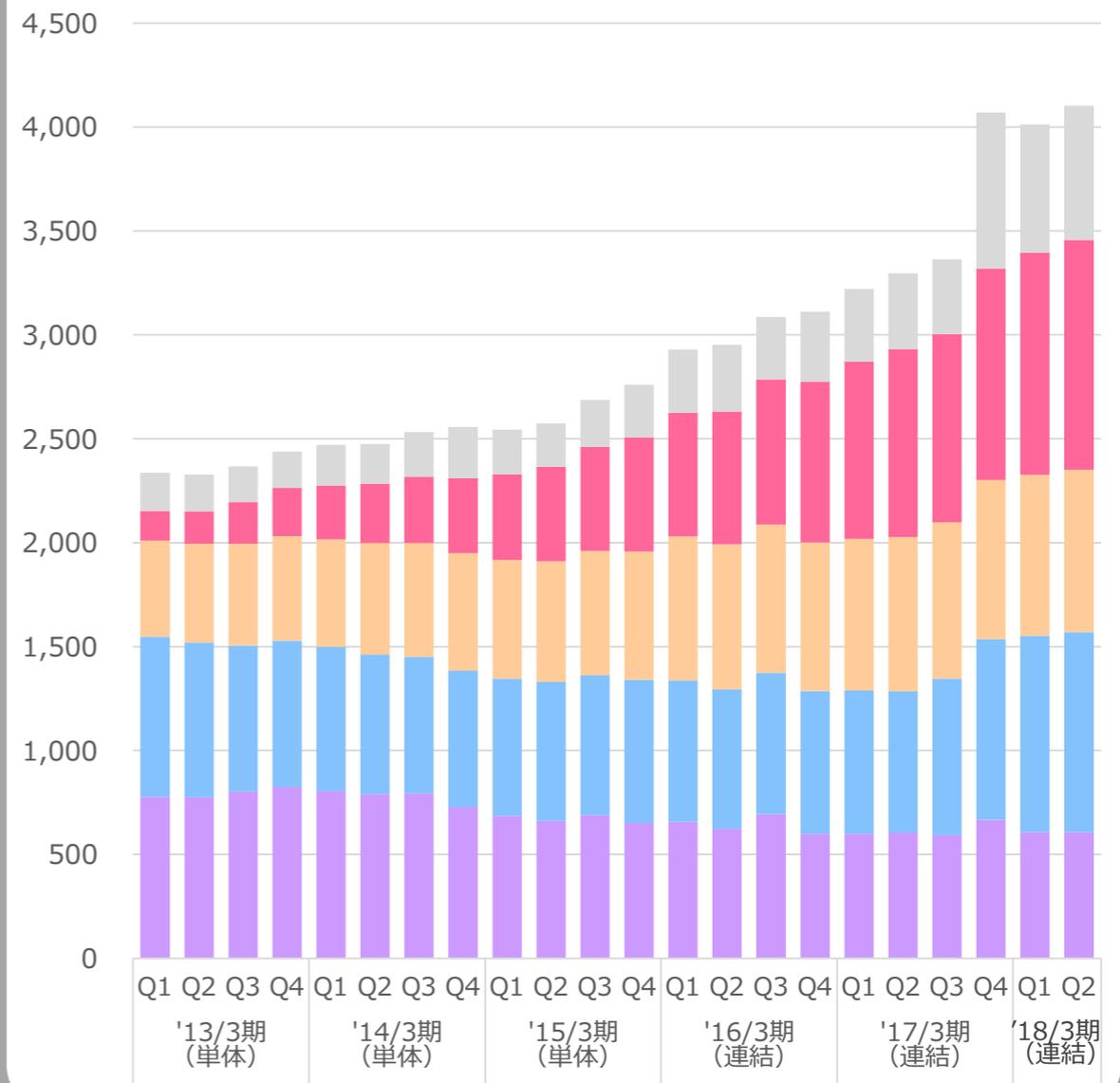
(単位：百万円)

サービス別売上 (年度)



(単位：百万円)

四半期推移



■ ハウジング ■ 専用サーバ ■ レンタルサーバ ■ VPS・クラウド ■ その他

※ 2009年3月期~2015年3月期は単体決算数値を記載しております。

投資の状況

(単位：億円)

投資内容		予算	実績	差異
データセンター	石狩3号棟	3	2	▲1
	石狩3号棟以外	5	1	▲4
	その他設備	8	1	▲7
サーバ、ネットワーク機器		35	15	▲20
IoT関連		1	1	0
事務所関連		3	2	▲1
その他（システム等）		2	1	▲1
合計		57	23	▲34

データセンター最適化を実施

人員計画

採用人数の状況

前期末より
58名増

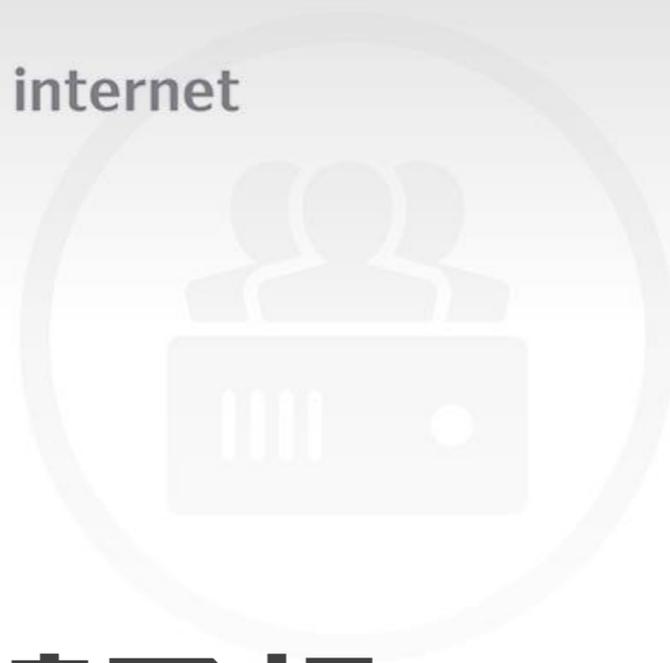
	'17/3末	'17/9末
従業員数 ※	495	553

■ 増減内訳

		増減（人）
当社	エンジニア	+ 2
	営業・販促	+ 7
	管理	+ 2
子会社	Joe's社	0
	ゲヒルン社	+ 2
	ITM社	+ 1
	ビットスター社	+ 44
計		+ 58

※ 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員となります。

採用一段落、ビットスター社連結



連結業績予想

平成30年3月期 通期業績予想は据え置き

■ 売上高：当初予想通り

概ね当初予想の範囲内で推移する見込み

■ 利益：当初予想通り

売上高の成長、データセンター最適化によるコスト圧縮等により
当初予想の範囲内で推移する見込み

(金額：百万円)

科目名	'18/3期 Q2実績 金額	'18/3期 通期 業績予想 金額	進捗率 (%)
売上高	8,120	19,300	42.1
営業利益	303	1,050	28.9
経常利益	219	870	25.2
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	105	530	19.8



事業概況

子会社：当社事業の周辺領域で付加価値を向上

主な子会社の位置づけ

● アイティーエム株式会社

- ・MSP強化（大規模法人向け）
- ・エンタープライズ市場でのポジション強化

● ゲヒルン株式会社

- ・セキュリティ強化

当社
インターネット
インフラサービス

● 株式会社Joe'sクラウドコンピューティング

- ・SSL強化
- ・サービス開発で小回り

● ビットスター株式会社

- ・MSP※1強化（小中規模法人向け）
- ・中小規模企業の顧客獲得の入り口

主要サービス

デザイン、システム開発、運用をワンストップ提供

強み

- デザインの自社提供を入口とした顧客獲得
- MSP技術における中小規模案件のノウハウ

参考 会社概要 bitstar

会社名	ビットスター株式会社		
所在地	北海道札幌市		
連結開始	2017年9月※2	資本金	1,000万円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットサービス事業 ・各種サービスインテグレート事業 ・各種上記に関わるコンサルティング事業 		

※1： マネージメント・サービス・プロバイダの略。サーバーやネットワークの監視運用保守を請負う

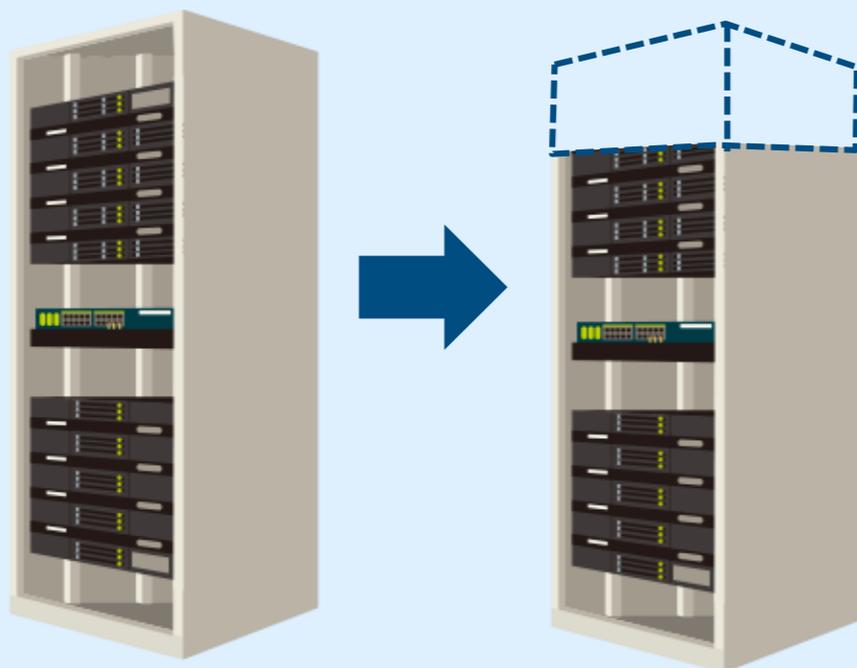
※2： 9月末BS連結、10月よりPL連結

10月末で拠点集約を完了

大阪エリアにおける運用コストの主な圧縮効果

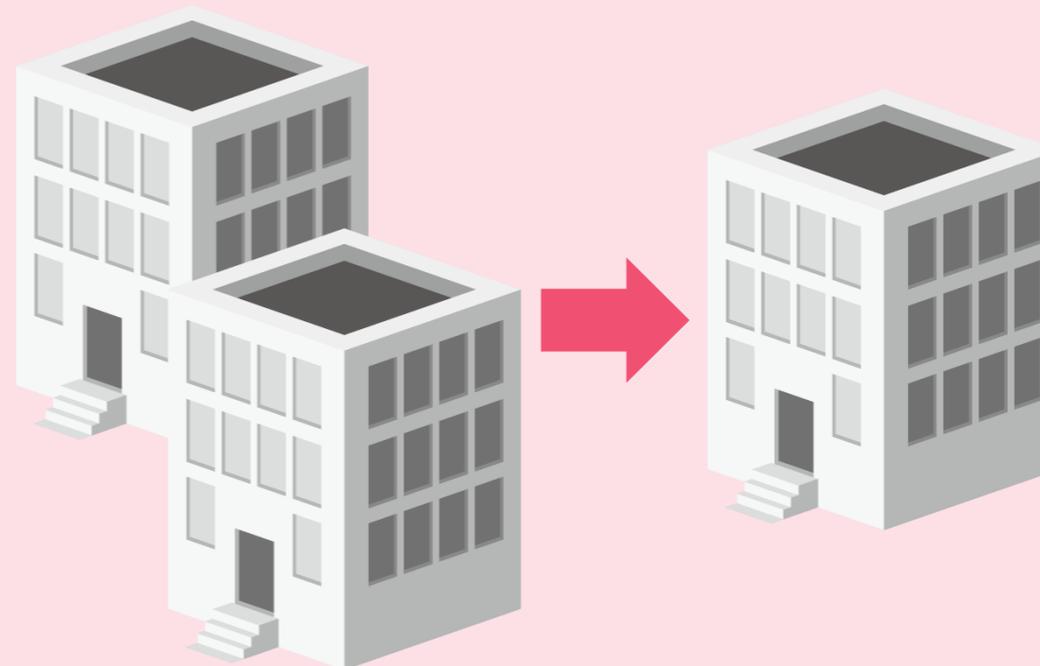
収容効率の改善による 1. ラック集約化

約**20%**を**圧縮**※1
(大阪エリア合計)



拠点集約による 2. 賃料削減

約**30%**を**削減**※2
(大阪エリア合計)



※1：ラック集約実施前の2017年3月時点と、実施完了の10月時点の大阪エリア全体のラック数に基づく

※2：2017年3月時点と、11月時点の大阪エリア全体の賃料（見通し）との比較

新たなビジネスの創出による中長期の市場拡大に備える

国内IoT向けITサービス※市場支出額予測

(2016年～2021年)



✓ 現在の市場は黎明期

- ・製造業IoT領域の支出が中心

✓ 数年後に非連続成長

- ・本格的なSI案件化が進行
- ・基幹系システムとの連携拡大
- ・すべての産業分野で新ビジネス創出

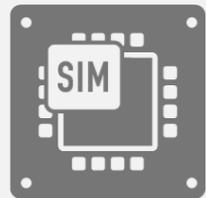
出典：IDC Japan,プレスリリース（2017年4月）国内IoT向けITサービス市場予測を発表

※IoT向けITサービス：IoTの活用（導入／運用）をIT領域で支援するサービス。SIやカスタムソフトウェア開発、ITコンサルティング、ITインフラストラクチャやアプリケーションの運用、ハードウェア／ソフトウェアの保守やIT教育などが対象

顧客のサービス設計に応じて提供形態を拡げ、事業化促進

提供形態

顧客ニーズに柔軟に対応



通信モジュール

テスト利用から大量生産
まで簡単導入

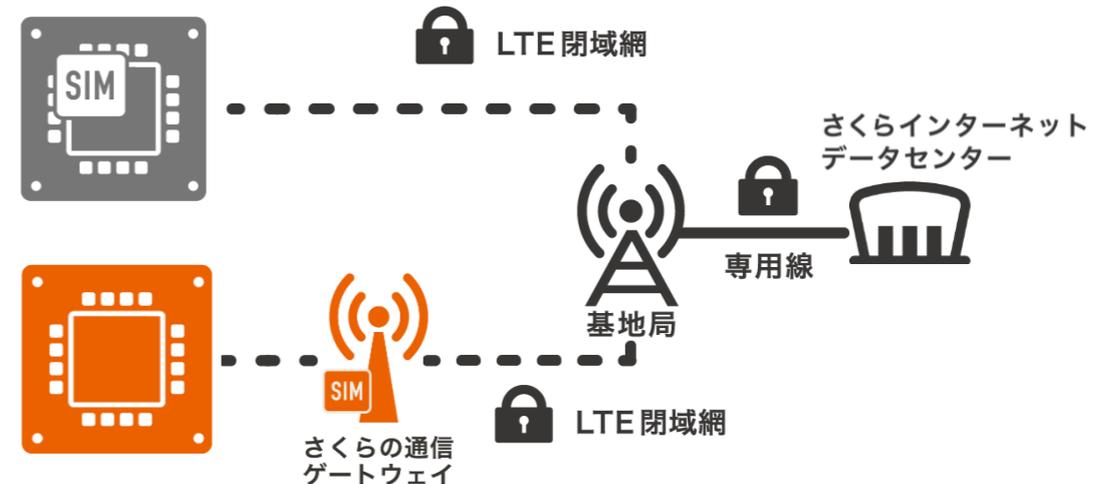


ライセンス

形状変更、自社ソフトウェア
への組み込みに対応

複数通信規格への対応モジュール

LTE ▶モジュール単体で通信可能



LoRa (920MHz帯) モジュール開発中

▶LPWA※の規格の1つで、低消費電力、長距離の通信を実現

直近の取り組み

- 株式会社tsumug**  **賃貸物件向けスマートロック開発にプロトコルライセンス提供**
 賃貸物件向けスマートロックの開発において、当社の合併会社「株式会社S2i」との共同開発を推進中のtsumug社に対し、「sakura.io」を、顧客のソフトウェアに接続機能を組み込むことができるプロトコルライセンス方式にて販売
- 株式会社かもめや**  **LoRa(920MHz帯)通信モジュールを活用した実証実験を開始**
 低コストに遠くまでデータを飛ばしたいというニーズに対応する、LoRa(920MHz帯)通信モジュールテスト版の実証実験を開始。かもめやが推進する「陸」「海」「空」無人物資輸送機を組み合わせた無人物流サービスの実現に向け、無人機とオペレーションセンタ間の通信を担う

※LPWA : Low Power Wide Area。低消費電力で広いエリアをカバーできる無線ネットワーク。代表的な規格として「LoRa」「SIGFOX」「NB-IoT」などがある

成長分野で高まる計算資源ニーズの獲得に注力

ターゲットとなる分野

AI・機械学習
(例) 囲碁・将棋ソフト

計測分析
(例) 新材料の研究

膨大なデータを
大量の計算資源を使って処理する分野

仮想通貨
(例) COMSA(コムサ)

映像制作
(例) CG映画

例：国、自治体、教育機関、
大企業の研究開発部門など

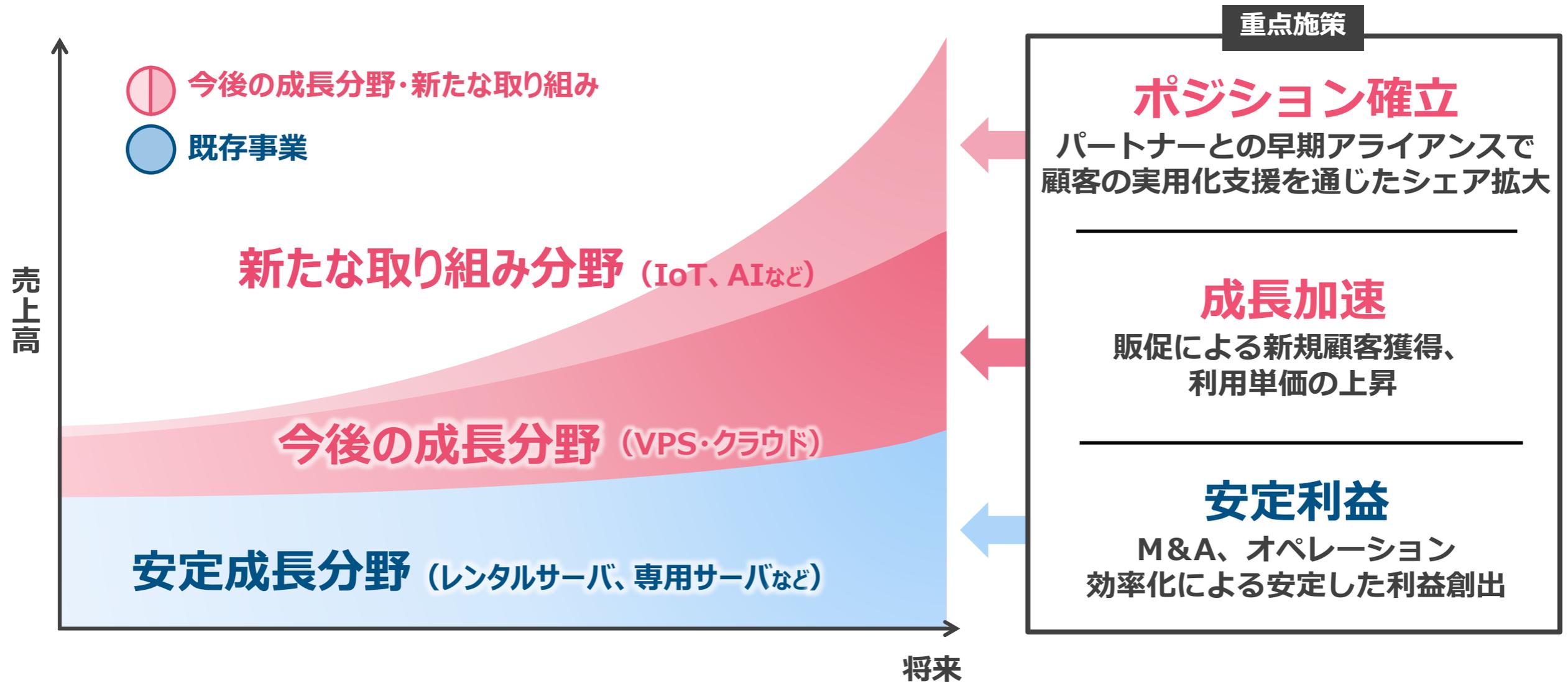
AI分野のビジネスレイヤー

アプリケーション・データ 活用	▶ 多くの産業でAIを活用
データ・アナリシス 分析	▶ 分析力・ノウハウが必要
アルゴリズム ソリューション提供	▶ 参入する新興企業が増加
ハードウェア システム基盤	▶ 当社 必須だが 参入者が少ない

環境変化を踏まえ、成長のための投資、働きやすさ向上に注力

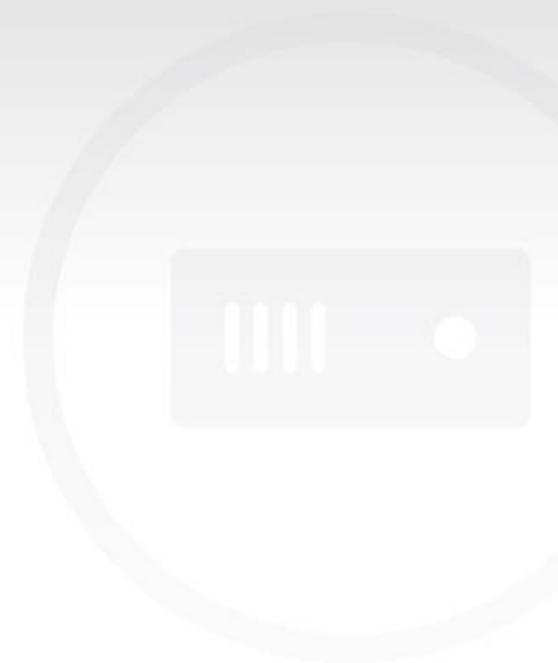
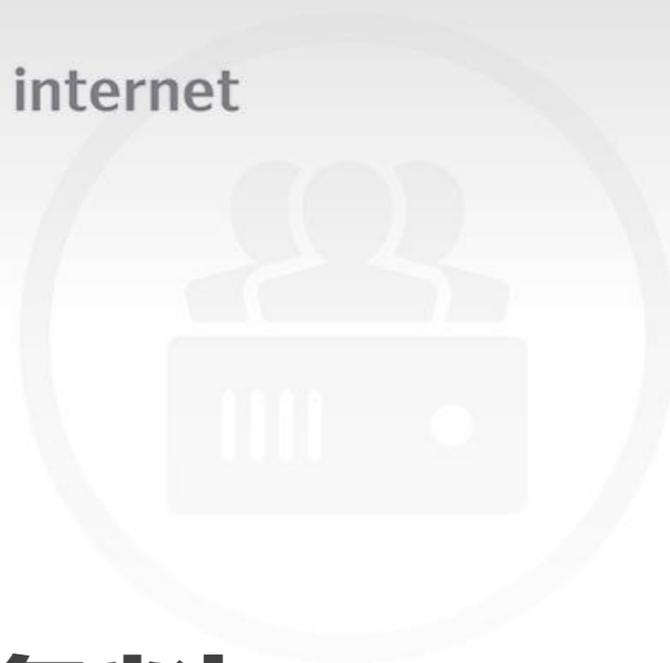
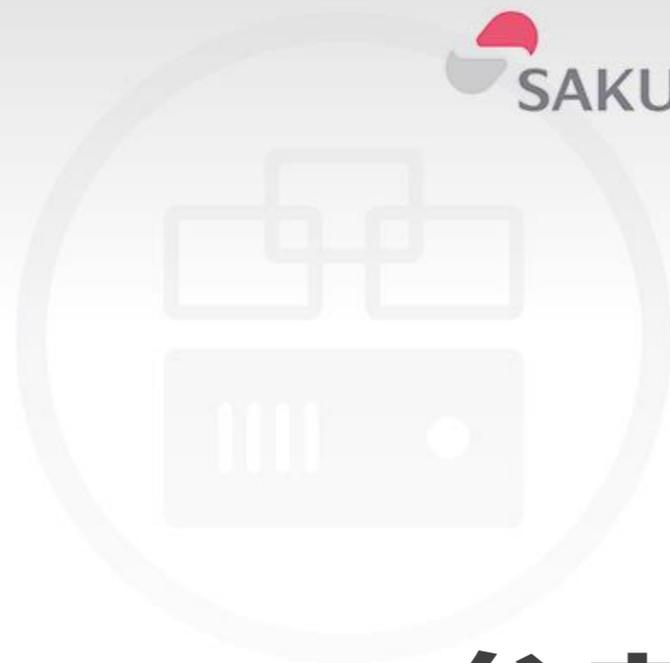


既存の分野と新たな分野の両輪で成長



さらにその先の成長イメージ

データへのアクセスに不可欠なプラットフォームへ
(ex.データ取引所)



参考資料

インターネットインフラの提供を事業ドメインとして、 大阪、東京、北海道の3都市に5つのデータセンターを展開

1996 ● さくらインターネット創業

1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業。

1999 ● 株式会社を設立 ● 最初のデータセンター開設

1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設。

2005 ● 東証マザーズ上場

2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場。

2011 ● 石狩データセンター開設

2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設。

2015 ● 東証一部に市場変更

2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更。

2016 ● 創業20周年

2016年12月、創業20周年。



会社概要

商 号	さくらインターネット株式会社
本 社 所 在 地	大阪市北区大深町4番20号
創 業 年 月 日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上 場 年 月 日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部へ市場変更)
資 本 金	22億5,692万円
従 業 員 数	553名 (連結)

(※2017年9月末日現在)

当社のサービスは大きく2種類

サーバをサービスとして提供する

ホスティング

物理ホスティング

レンタルサーバサービス



1台のサーバを
複数の顧客で利用

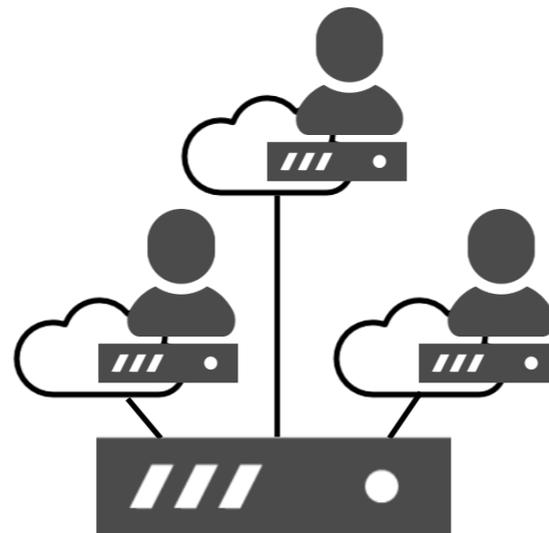
専用サーバサービス



1件の顧客がサーバを
1台専有して利用

仮想ホスティング

VPS・クラウドサービス

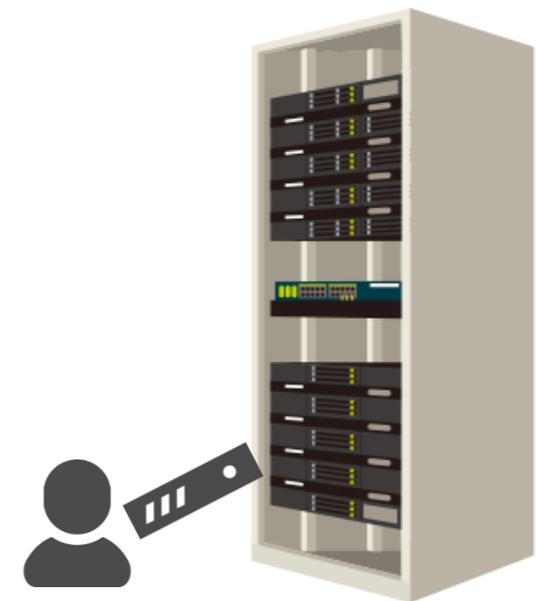


物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築することで
専用サーバのように利用

顧客のサーバを預かる

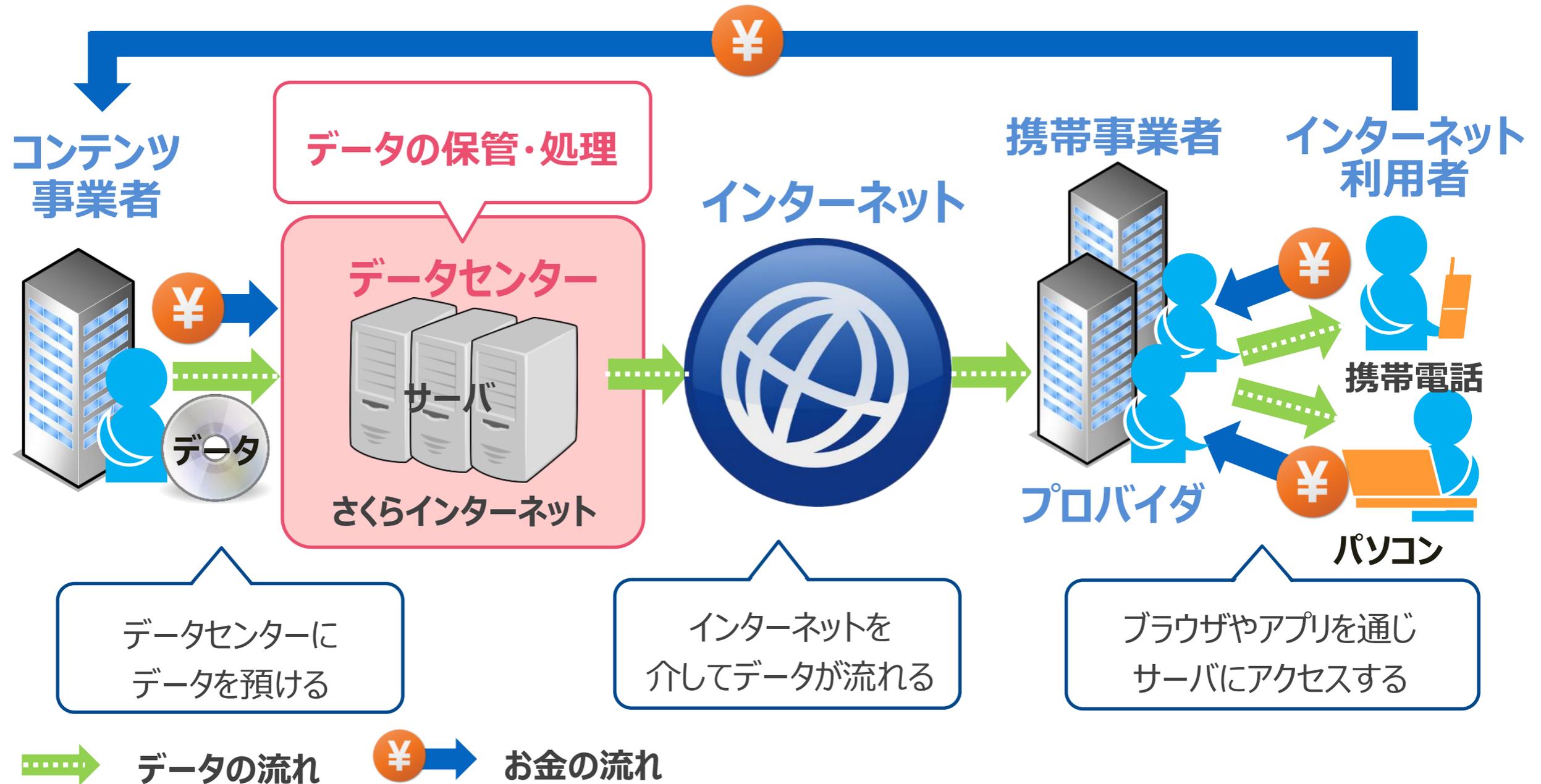
コロケーション

ハウジングサービス



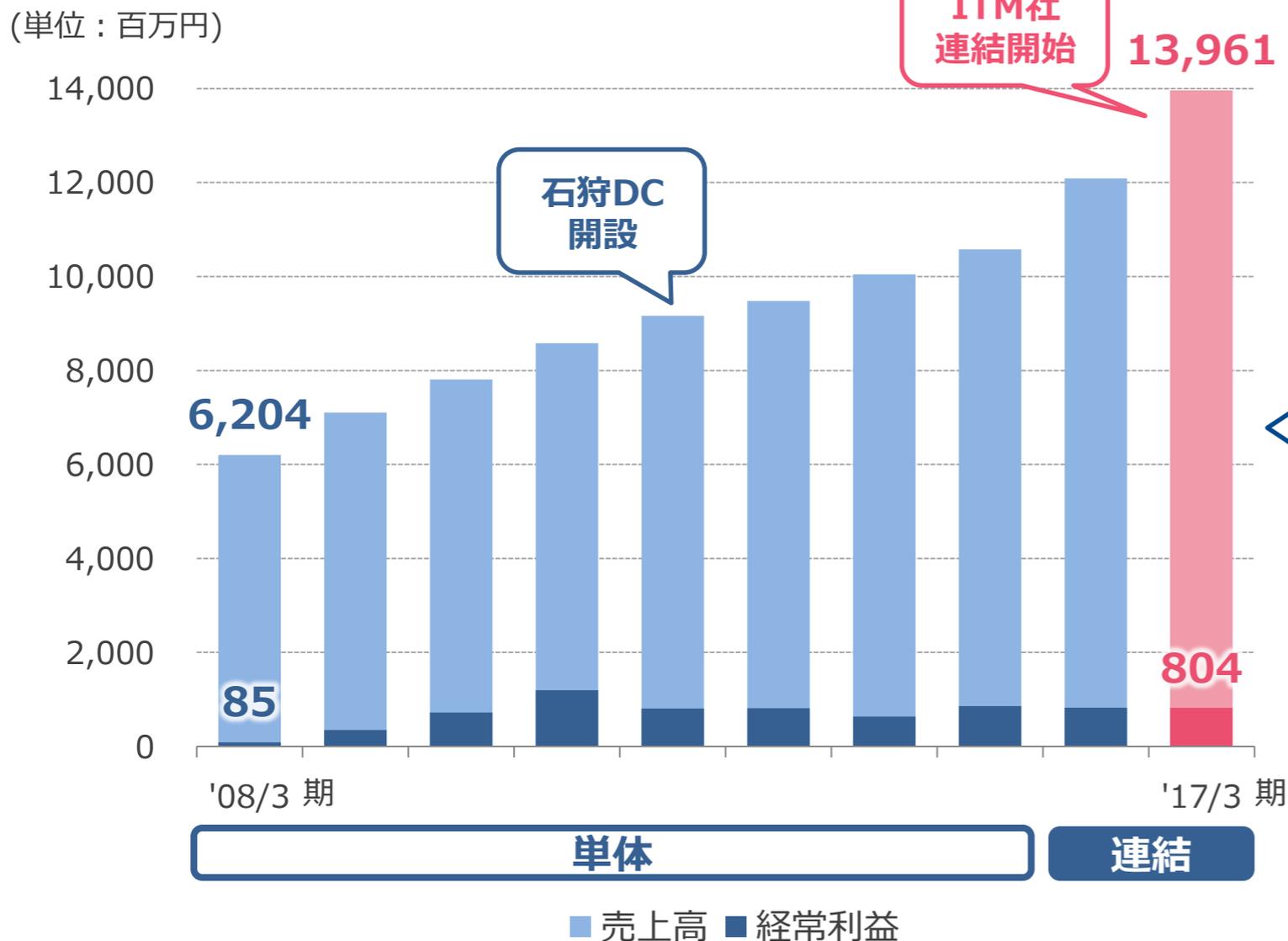
顧客のサーバをデータセンター内に預かり、ラックスペース、通信回線、電源などを貸与

利用者はインターネットを通して、データセンターにあるサーバ上のデータへのアクセスやデータ処理を行う

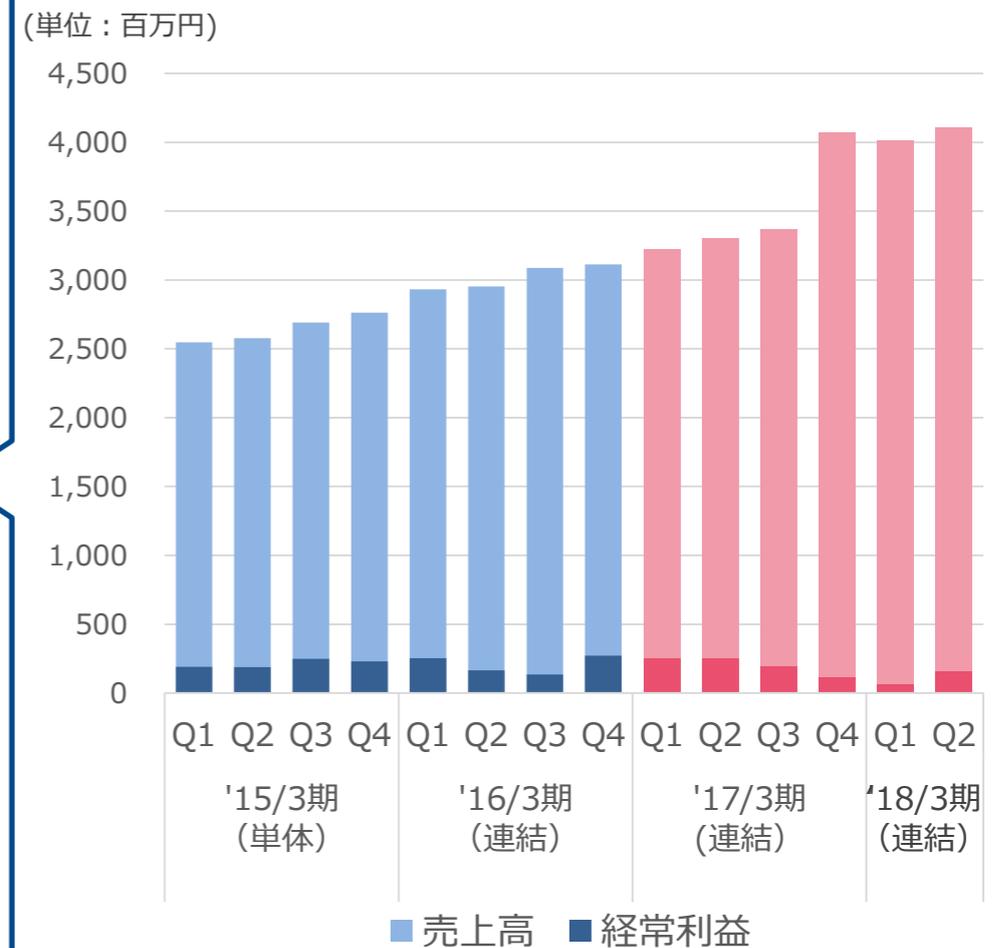


市場機会の拡大とともに売上高も安定成長 今後はさらに成長を目指す

業績推移

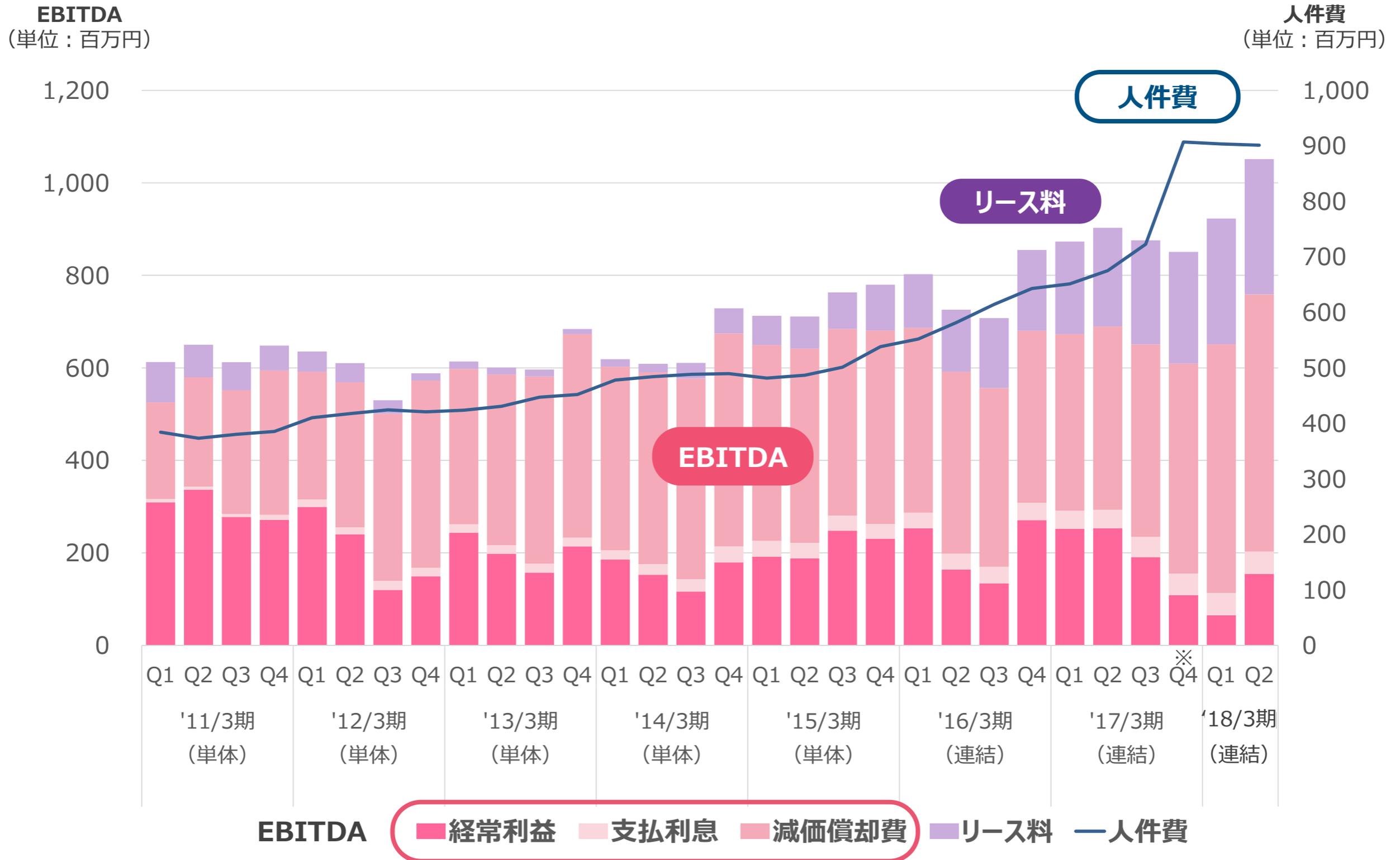


直近四半期推移



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

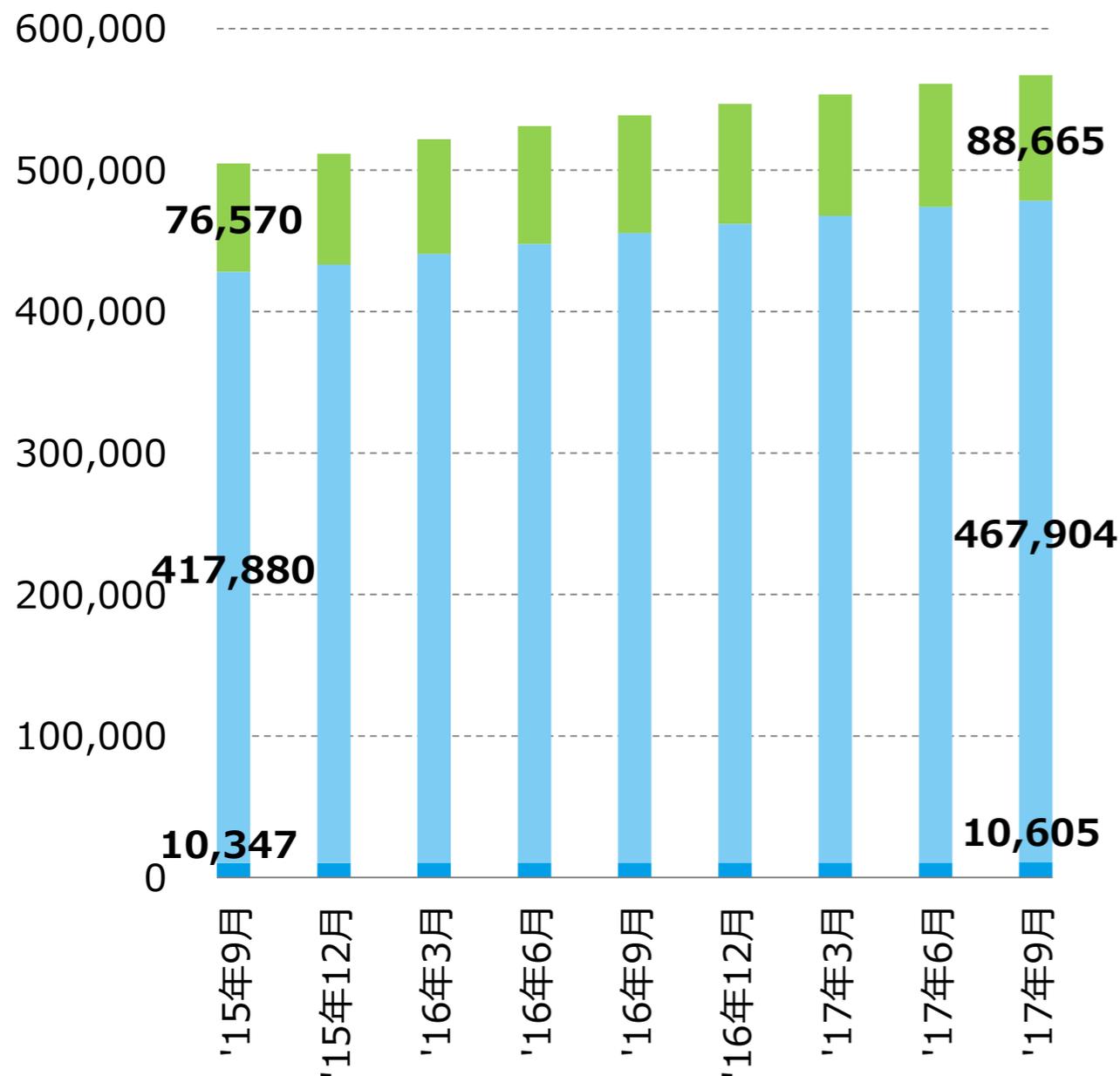
EBITDA・リース料・人件費の推移



※2017年3月期第4四半期より、ITM社を連結子会社化

利用中件数

(単位：件数)



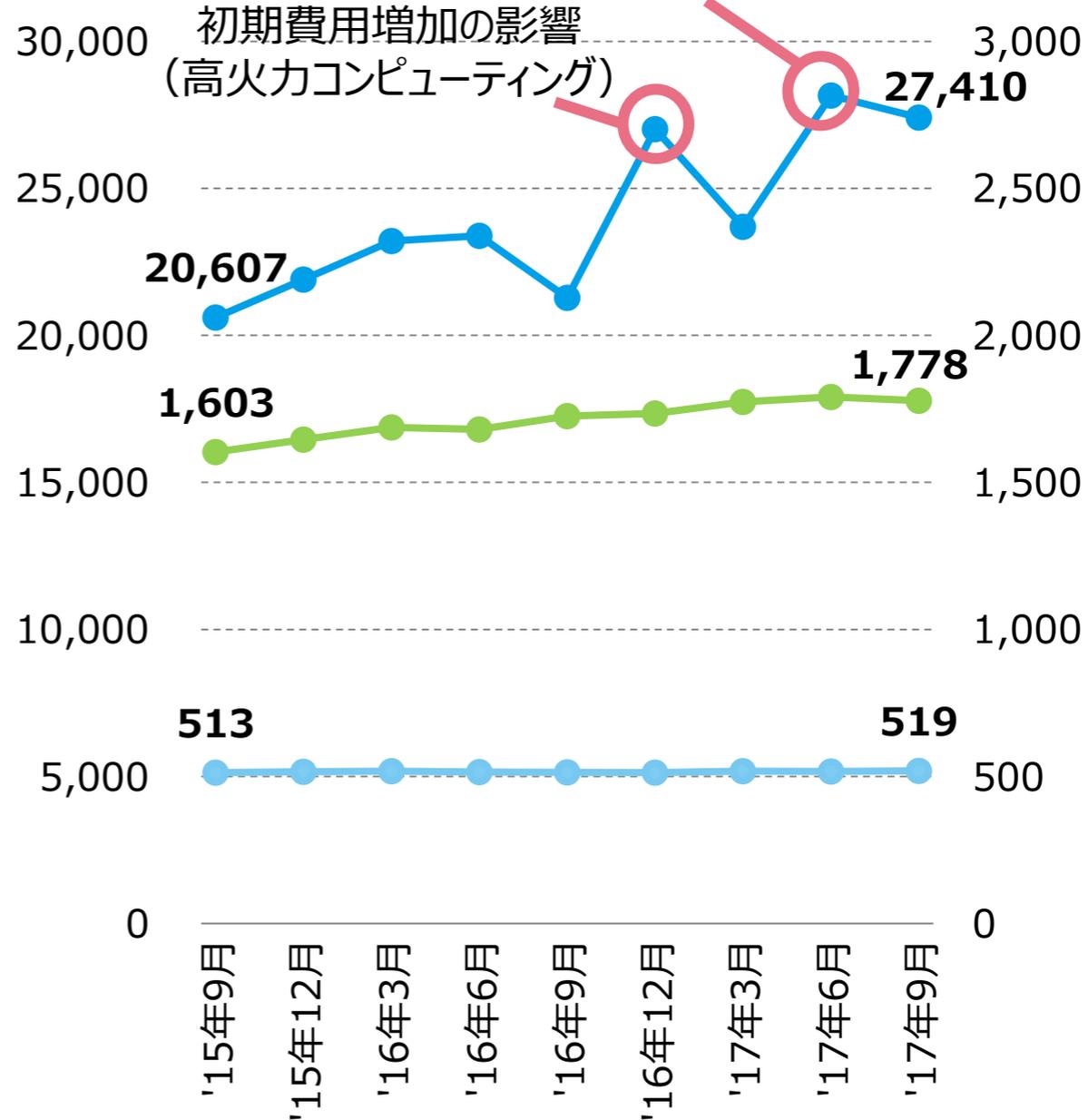
■専用サーバ ■レンタルサーバ ■VPS

平均単価

(単位：円)

スーパーコンピュータ案件
提供開始

(単位：円)

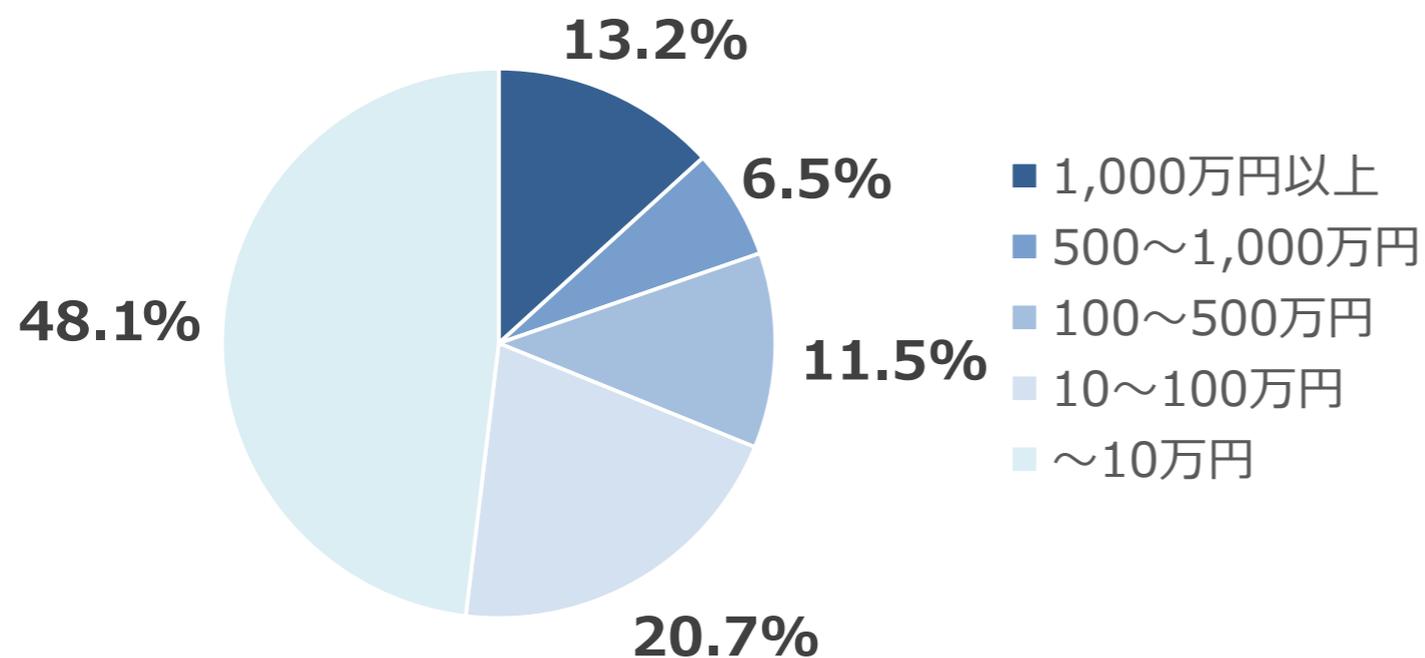


●専用サーバ ●レンタルサーバ ●VPS

※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

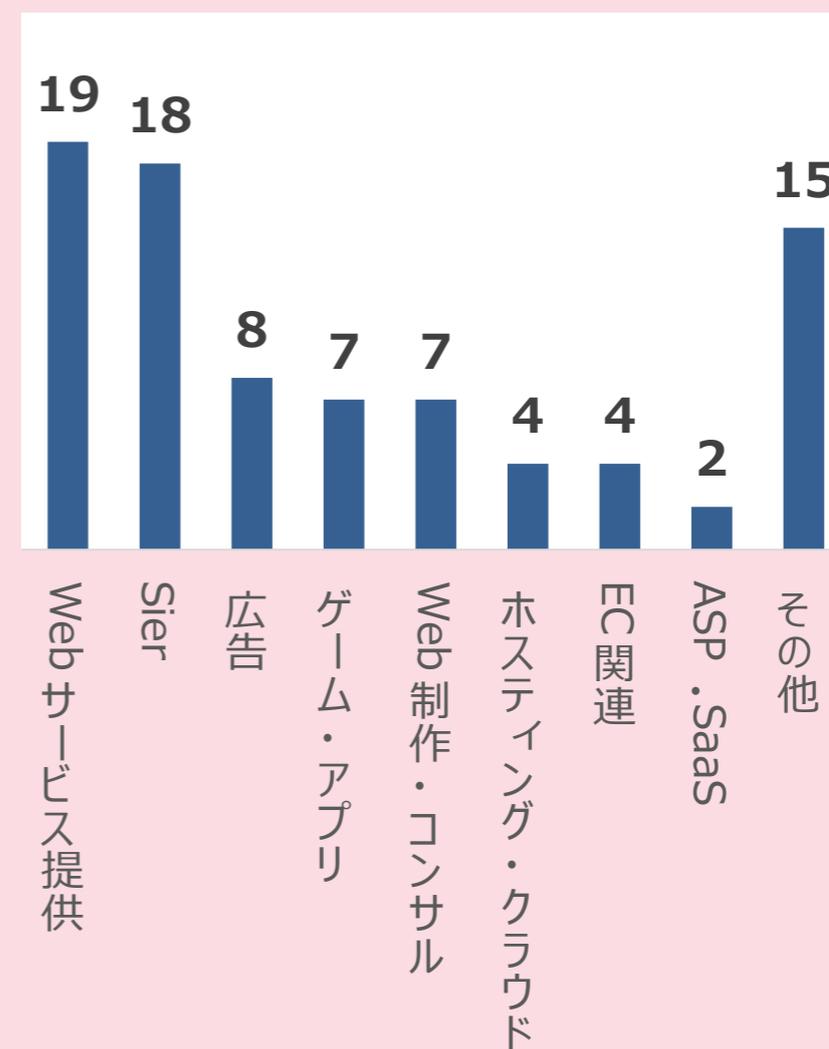
小口顧客の売上構成比が高く、特定の業種に依存しない顧客構成

月額料金別データ
(売上構成比)



月額料金	事業者数			
	'16年12月	'17年3月	'17年6月	'17年9月
1,000万円~	6	5	6	6
500~1,000万円	12	11	9	10
100~500万円	63	72	73	68

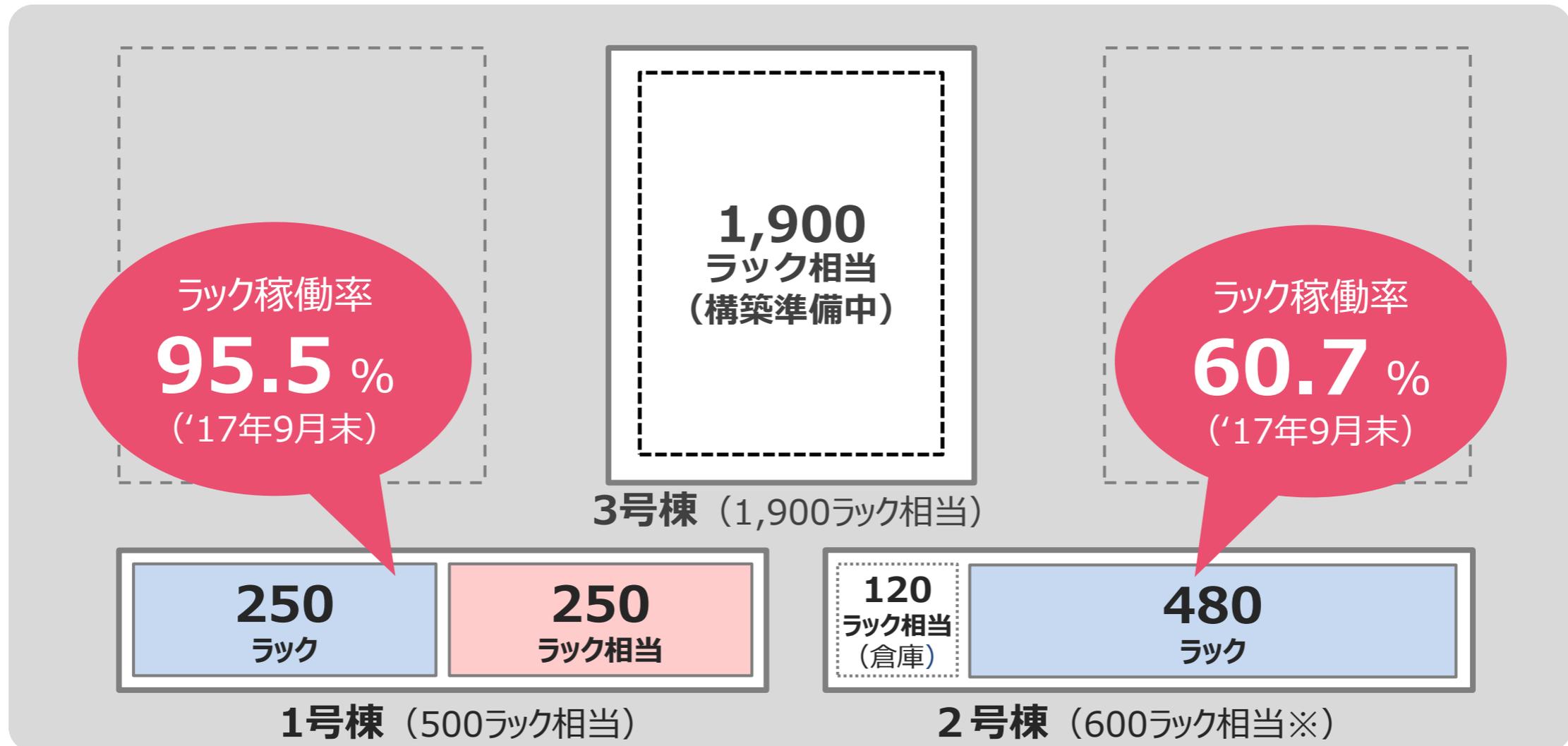
業種別
月額料金100万円以上の顧客数



※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

1号棟は高稼働率を維持。2号棟は稼働率上昇中。
3号棟は2018年3月期中に稼働予定

石狩データセンター稼働状況

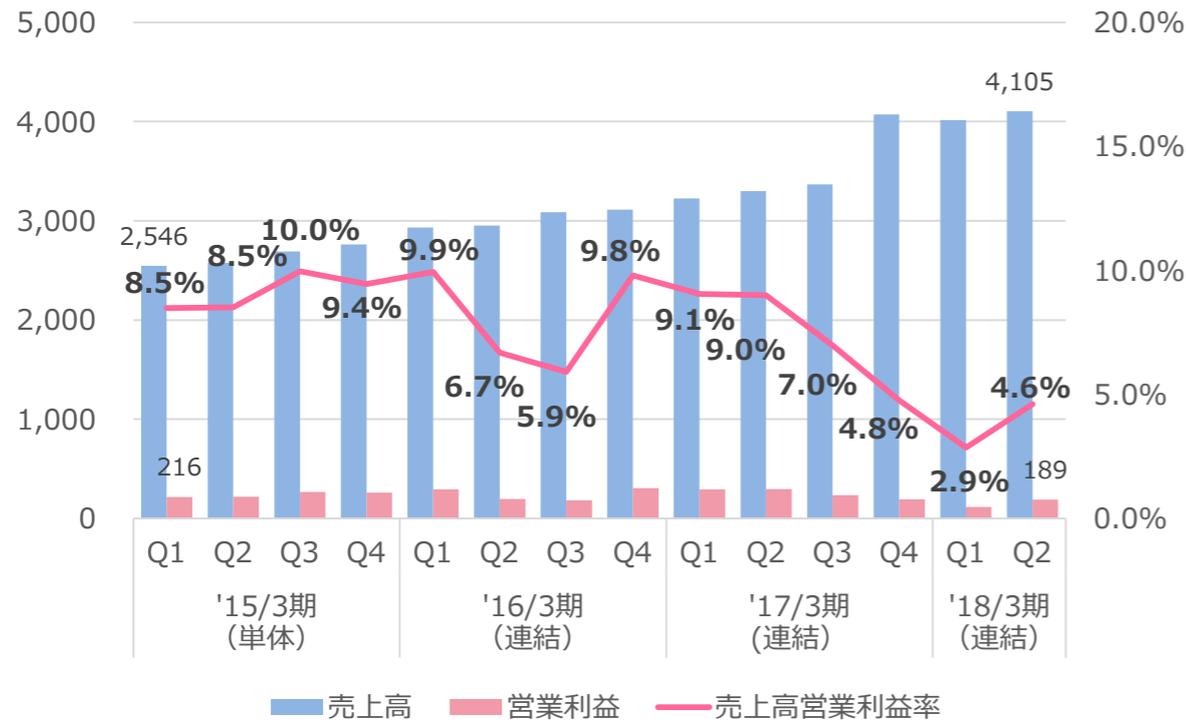


- ホスティング・リモートハウジングの提供スペース
- 大規模ハウジング案件の提供スペース

※収容効率を20%向上させ、2号棟は600ラック規模

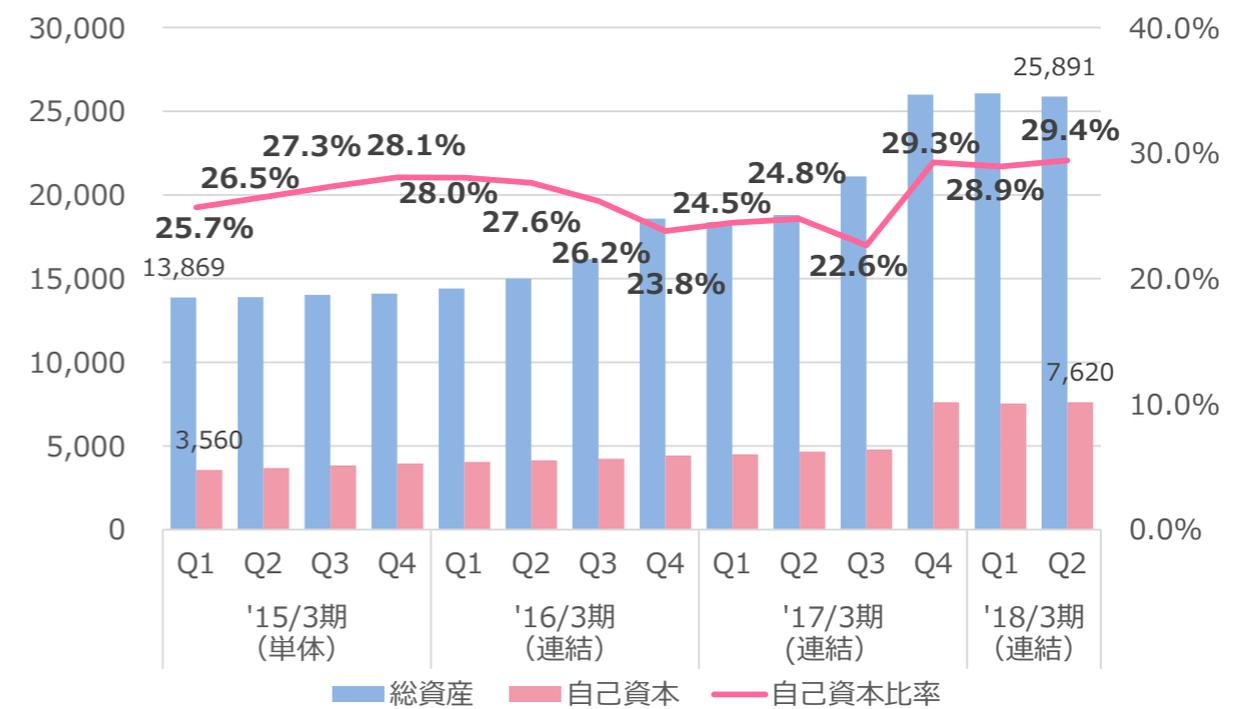
売上高営業利益率

(単位：百万円)



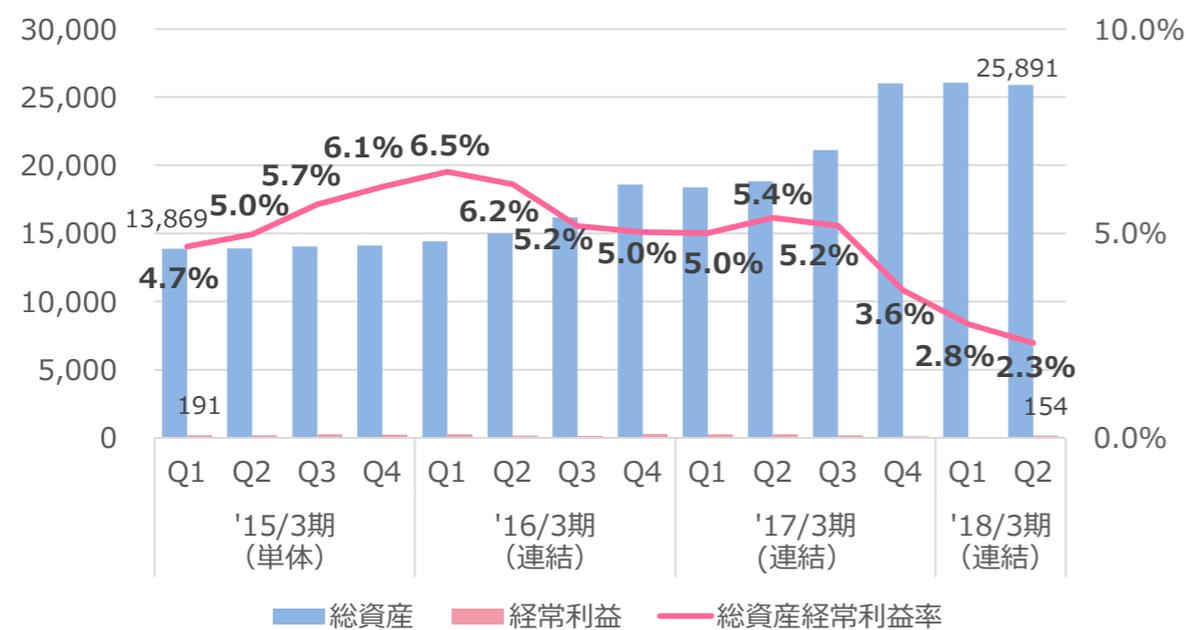
自己資本比率

(単位：百万円)

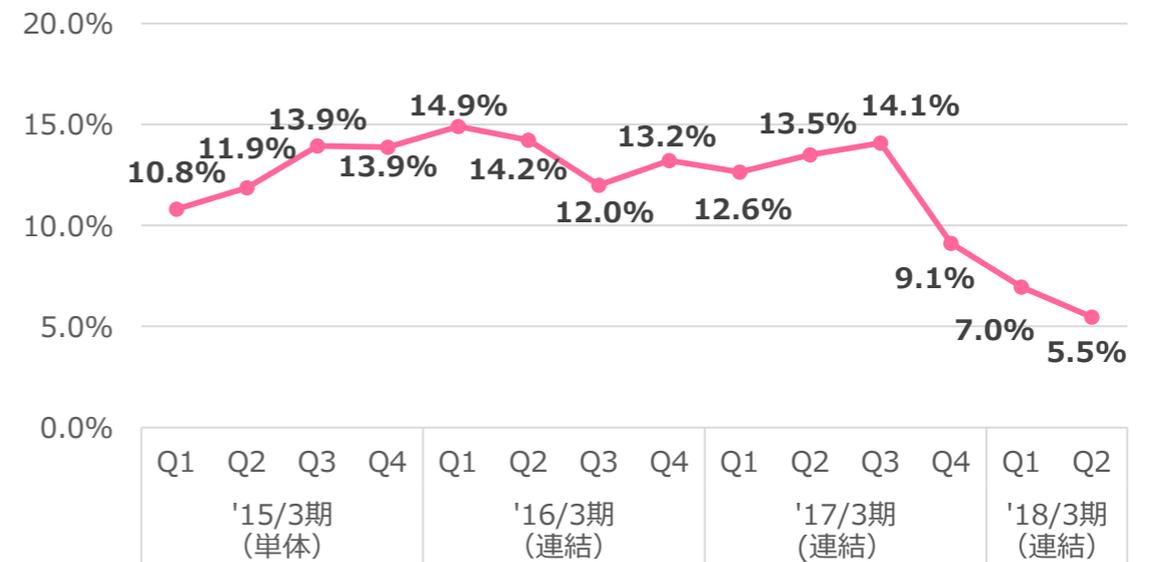


総資産経常利益率

(単位：百万円)



ROE



※2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期より連結決算数値を記載しております。

※総資産経常利益率、ROEの利益は直近4四半期の数値で算出しております。

※2017年3月期第4四半期に増資を行っております。



■ IRに関するお問い合わせ先

さくらインターネット株式会社 東京支社
経理財務部 IR窓口
Tel : 03-5332-7077
E-mail : ir@sakura.ad.jp

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。